

地域社会における「学びの場」の効果的学習に関する研究
—高校生向けキャリア教育プログラムの事例—

正会員 ○村上 晴美*
正会員 上山 肇**

学びの場 協働 学習環境 アクティブラーニング
キャリア教育 高校生

1. はじめに

近年、変化の激しい社会情勢の中、学校教育では学生に職業人としての資質や能力の向上、働くことへの関心・意欲を高めるなど、総合的な学習の時間などを設けた「生きる力」を育成する取り組みが求められている。

2011年の中央教育審議会答申「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」では「PTA、校長会、自治会、経済団体・職能団体や労働組合等の関係機関、NPO等の協力を得て協議会を設置するなど、地域・社会で取り組んで円滑に進めている事例がある。学校種を越えて地域の学校と地域・社会や産業界との効果的な連携の促進が期待される場所であり、少なくともこのような取組を各地域・社会で構築していくことが必要である。」と示されている。キャリア教育における外部人材活用等に関する調査研究協力者会議の中で「キャリア教育は、学校と地域・社会や産業界等との連携・協働により進めていくものであるが、改めて断るまでもなく、学校におけるキャリア教育は、学校が主体となって行っていかなければならない。(中略)各学校の特性に応じた主体的なキャリア教育の取組が期待される。」と示されているように、各学校は様々なキャリア教育に取り組んでいる。

イスクール等での地域住民との関わりなど、様々な形で「学びの場」が広がっている(図1)。

2. 本研究の目的

外部講師の活用は「平常授業と異なる場」や「教員や学校外からの刺激」といった漠然とした効果が挙げられているものの学習プロセスや効果測定、比較研究などはまだ研究途上と言える。また、外部講師活用によるキャリア教育は、断続的に様々な事業者により開催されることが多く、指導講師やプログラム内容に負うところが多く、生徒に与えた影響が明確に分析されているとは言い難い。

本研究では、「CAS PROGRAM(Career Axis Support Program)」(以下、CASプログラム 事務局:JTB)を総合的な学習の時間を活用した外部講師によるキャリア教育講座の一例と捉え、実際に参加した高校生を対象に「働く意識」の受講前後の変化を調査・分析を行い、外部講師との関わりが生徒に実際に及ぼす影響があること、および生徒の意識醸成の可能性を考察することを目的とする。

3. 「CAS PROGRAM(Career Axis Support Program)」とは 3-1CASプログラムの概要

CASプログラムは、株式会社JTBと株式会社マイナビが東京学芸大学監修のもと、将来を考える全ての学生が参加して活動ができる「環境」＝「学生生活と社会、企業を繋げる場所」を創ることを目的に開発したキャリア教育プログラムである。独自ワークブックと映像を使い「1.自己理解と自己発見」「2.社会人とのディスカッション」「3.現実社会を知り、明日からすべきことを考える」の3段階に分けた能動的学習プログラムである。

2014年度から実施され2016年度までの3年間で全国の高等学校延べ73校15,807名(2017年度45校予定)の高校生に教育講座を実施している。参加校の担当教諭からは、生徒の意識変化の手助けになることや、教育上の効果を高める外部講師の活用として期待されている。

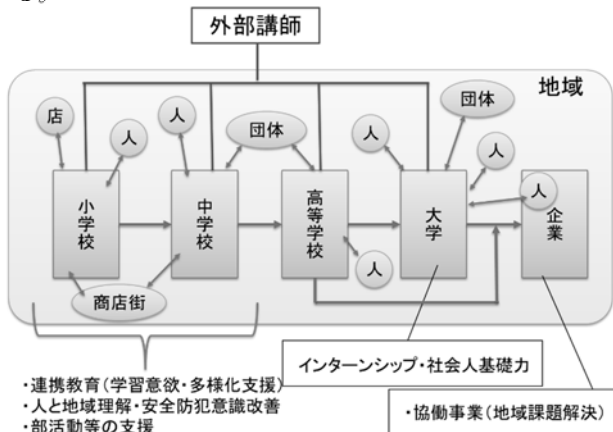


図1 地域と学びの場のイメージ図(筆者作成)

このような中、体験学習として「総合的な学習の時間」等を利用した職業体験や地域活動への参加、コミュニテ

3-2 CAS プログラムの実施状況

表3は第1回CASプログラムが開催された2014年から2016年までの実施状況を示したものである。

実施73校のうち58.9%が私立高校、83.6%が東京都外の高校になっている。学校からは「地元しか知らない生徒に広い視野と知識を持たせ、他人の意見を知る良い機会である」と評価されている。

表3 CASプログラム実施校数と内訳(単位:人)

実施数	実施校数				のべ人数
	国・公立	私立	都内	都外	
2014年度	5	4	0	9	1,420
2015年度	8	14	6	16	5,120
2016年度	17	25	6	36	9,267
割合(%)	41.1	58.9	16.4	83.6	—

4. 学生の意識変化の調査

これまでCASプログラム実施後、満足度アンケート^(筆者作成)はしてきたが実施前後に生徒の意識がどの程度変化したかは調査していなかった。そこで2017年3月に実施された2校にアンケート調査を行った。

4-1 調査方法と対象者

調査対象者(表4)に対し事前学習で答えた「働く理由」と事後学習後に答えた「働く理由」を選択肢から上位3つを選択してもらい変化を見た。

表4 調査対象校

対象校	調査日	対象者
講倫館高等学校	2017/3/3	298名(男109女189)
筑紫台高等学校	2017/3/13	155名(男93女62)

(筆者作成)

4-2 調査分析・結果

表5は、生徒が選んだ「働く理由」の上位3つを示したものである。

事前学習の「働く理由」1位は、「収入のため」が75%(男子78%女子70%)。しかし、社会人とのディスカッション、グループワークを行うことで、事後学習後は52%(男子52%女子51%)まで減少した。また2位3位は男女ともに「貯金・老後」「趣味・休日」となっていたが、これも事後学習後は「家族のため」「社会や人の役に立つ」「好きなこと新しいことをする」「人脈を作る・広げる」などに变化した。全体を見ても「お金」を理由とするものから移行している傾向がみられた(表6)。

5. 本研究で得られた知見と今後の課題

今回1つの事例ではあるが外部講師や社会人、他生徒とのディスカッションなどで生徒の意識に変化があり影響があったと言える。しかし、学生の意識が変化したことは一時的なものとも考えられ、学習プロセスと影響度、またその変化の持続率と持続方法が今後の大きな課題となり、解明できれば生徒の意識醸成の可能性も大きいと考えられる。

今後の課題として、生徒の意識変化を定量化できるアンケート項目を増やすこと、意識変化の起きたプロセスや持続率・持続方法とその後の効果についても調査を行う必要がある。

表5 「働く理由」上位3つの選択結果

全体				
働く理由	受講前		受講後	
	1番	収入のため	75%	収入のため
2番	貯金・老後のため	22%	家族のため	15%
3番	趣味や休日のため	19%	人脈を作る・広げるため	14%

男子

働く理由	受講前		受講後	
	1番	収入のため	78%	収入のため
2番	貯金・老後のため	26%	家族のため	19%
3番	趣味や休日のため	18%	社会や人の役に立つため	13%

女子

働く理由	受講前		受講後	
	1番	収入のため	70%	収入のため
2番	貯金・老後のため	19%	好きな事・新しい事をするため	14%
3番	趣味や休日のため	20%	人脈を作る・広げるため	16%

(筆者作成)

表6 「働く理由」の移行(全体)

働く理由群(全体)	1位		2位		3位	
	前	後	前	後	前	後
1 収入のため	74%	51%	6%	8%	4%	7%
2 貯金・老後のため	2%	5%	22%	10%	6%	5%
3 家族のため	2%	6%	16%	15%	9%	5%
4 自立・自己成長のため	3%	8%	8%	9%	5%	6%
5 知識・スキルを得るため	1%	3%	3%	7%	3%	4%
6 社会や人の役に立つため	4%	8%	9%	13%	6%	10%
7 好きなこと・新しいことをするため	2%	3%	8%	12%	10%	9%
8 夢や希望を叶えるため	5%	6%	7%	8%	9%	10%
9 社会人としての義務や責任	0%	0%	2%	2%	8%	6%
10 自由を得るため	1%	2%	6%	3%	5%	4%
11 趣味や休日のため	2%	1%	8%	5%	19%	11%
12 認められるため	1%	1%	2%	3%	5%	7%
13 人脈を作る・広げるため	2%	3%	3%	4%	8%	14%
14 その他	0%	0%	1%	0%	2%	2%

(筆者作成)

[参考文献・引用文献]

- (1) 文部科学省, 中央教育審議会「初等中等教育における教育課程の基準等の在り方について(答申)」, 2011.1
- (2) 文部科学省, キャリア教育における外部人材活用等に関する調査研究協力者会議「学校が社会と協働して一日も早くすべての児童生徒に充実したキャリア教育を行うために」, 2011.12

*法政大学大学院 政策創造研究科 研究生, 修士(政策学)

**法政大学大学院 政策創造研究科 教授,

博士(工学), 博士(政策学)

* Research student, Hosei Graduate School of Regional Policy Design, Master of Policy Planning, and Development

** Hosei Graduate School of Regional Policy Design, Prof., Dr. Eng., Ph.D.